

平成20年 8 月28日
農林水産省加工・業務用野菜の取扱いに関する
意識・意向調査結果の概要

1 調査時期

平成20年 6 月下旬～ 7 月上旬

2 調査対象及び回答者数

農林水産情報交流ネットワーク事業の流通加工業者モニターのうち、野菜を原材料として使用している食品製造業116名及び外食産業387名、計503名に対して実施し、食品製造業104名、外食産業331名、計435名から回答を得た。

3 結果の公表

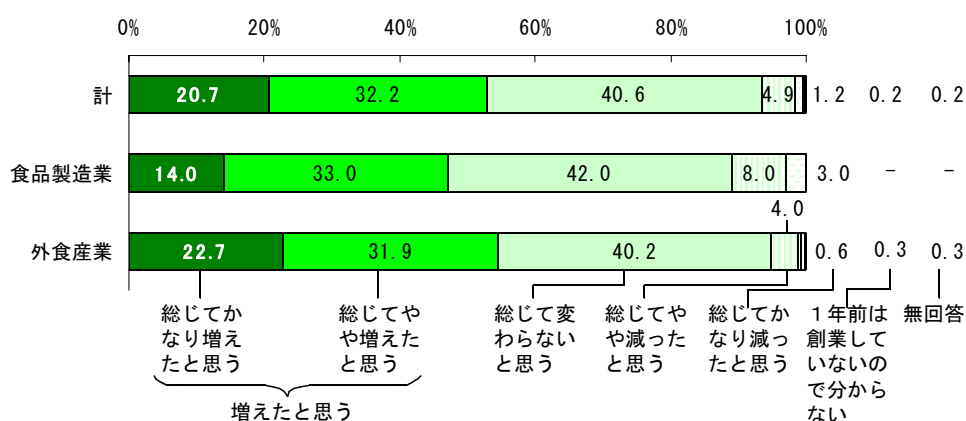
平成20年 8 月28日

4 結果の概要

① 国産野菜の使用量の 1 年前と比べた変化

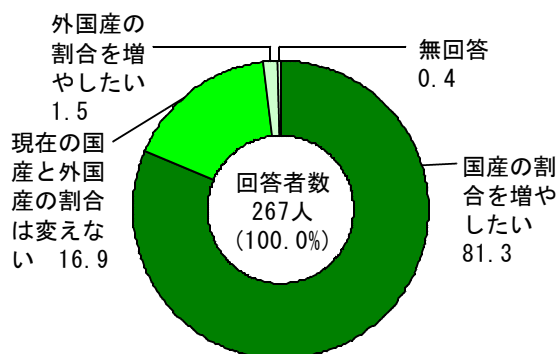
国産野菜を使用している流通加工業者のうち、5割が国産野菜の使用量が1年前と比べて増えたと思うと回答した。

図1 国産野菜の使用量の 1 年前と比べた変化



② 取り扱う野菜の原産地に関する今後の意識・意向

国産と外国産の両方を使用している流通加工業者のうち、8割が「国産の割合を増やしたい」と回答した。

図2 取り扱う野菜の原産地に関する今後の意識・意向
(国産と外国産の両方を使用している流通加工業者の意識・意向)

③ 国産野菜の使用割合を増やす上で（国産のみを使用している場合は、今後も国産を使用する上で）、国内産地に求める条件

食品製造業、外食産業ともに9割が「中・長期的に安定した取扱量が確保できること」、「中・長期的に安定した価格で取引できること」及び「年間を通して安定的に供給されること」を「重視する」又は「やや重視する」と回答した。

図3-1 国産野菜の使用割合を増やす上で（国産のみを使用している場合は、今後も国産を使用する上で）、国内産地に求める条件（食品製造業の意識・意向）

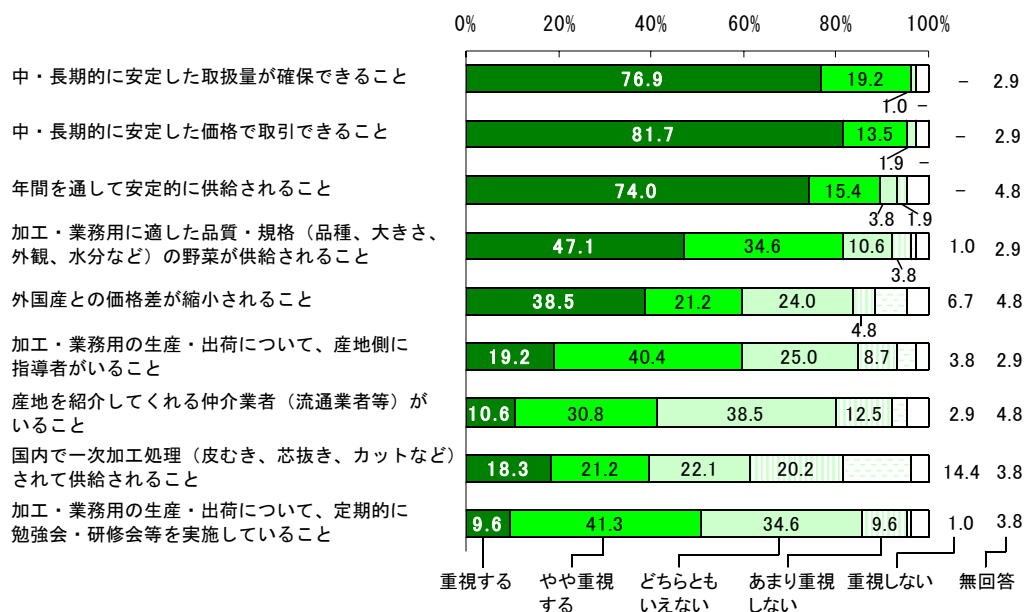
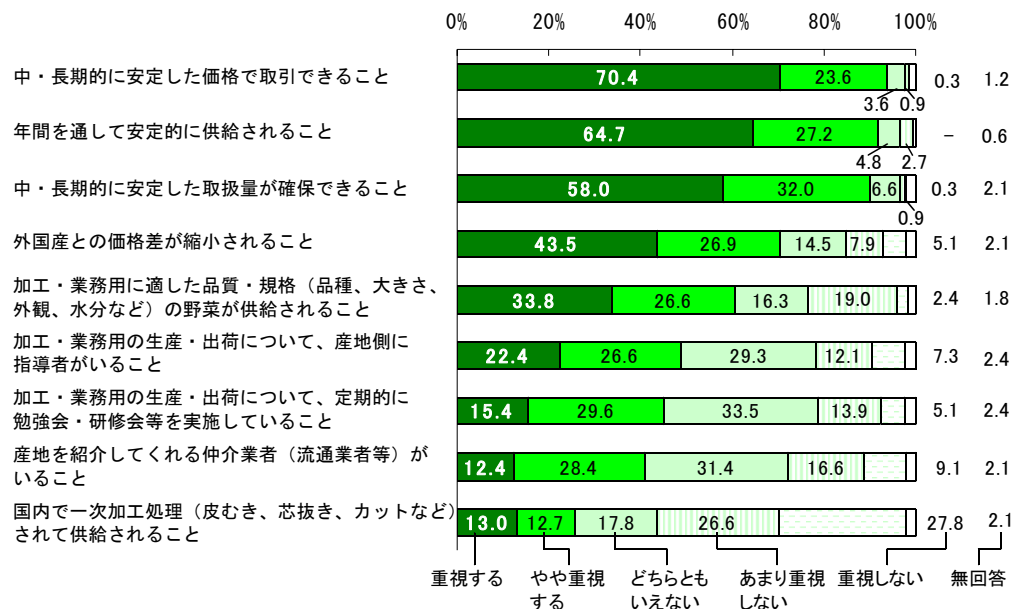


図3-2 国産野菜の使用割合を増やす上で（国産のみを使用している場合は、今後も国産を使用する上で）、国内産地に求める条件（外食産業の意識・意向）



※調査結果の詳細は、農林水産省ホームページをご覧ください。

<http://www.maff.go.jp/j/finding/mind/index.html>